

財務状況把握の結果概要

九州財務局 鹿児島財務事務所
財務課

(対象年度:平成28年度)

<対象団体>

都道府県名	団体名
鹿児島県	伊佐市

<基本情報>

財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	9,607
H29.1.1人口(人)	27,070	平成28年度職員数(人)	266
面積(Km ²)	392.56	人口千人当たり職員数(人)	9.8

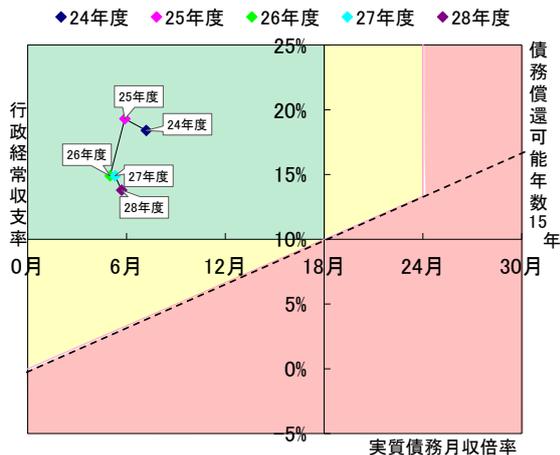
<人口構成の推移>

(単位:千人)

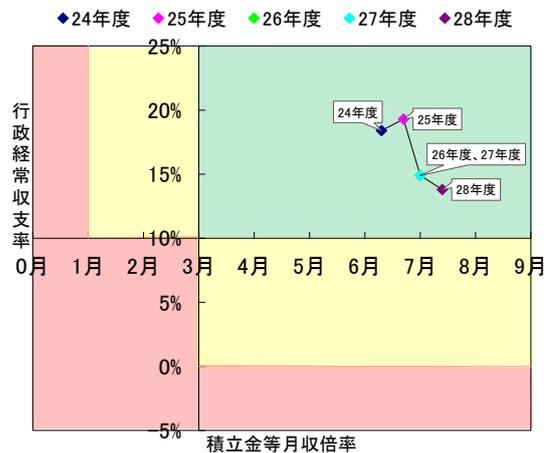
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	31.5	4.0	12.6%	16.8	53.3%	10.7	34.1%	3.0	20.3%	3.8	25.5%	8.0	54.1%
22年国調	29.3	3.4	11.7%	15.4	52.7%	10.4	35.6%	2.5	19.2%	3.2	23.9%	7.5	56.9%
27年国調	26.8	3.0	11.2%	13.3	49.9%	10.4	39.0%	2.2	18.1%	3.0	24.2%	7.1	57.7%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	工事請負公荘に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

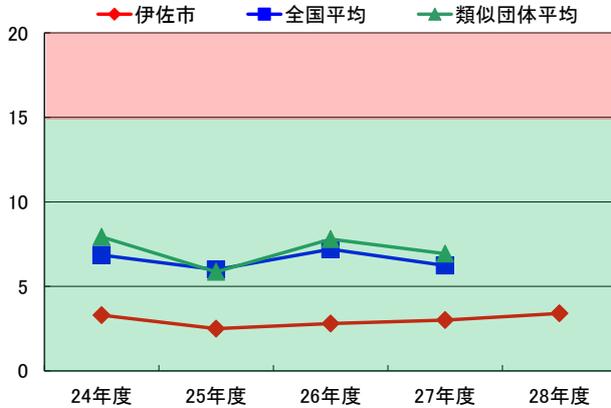
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

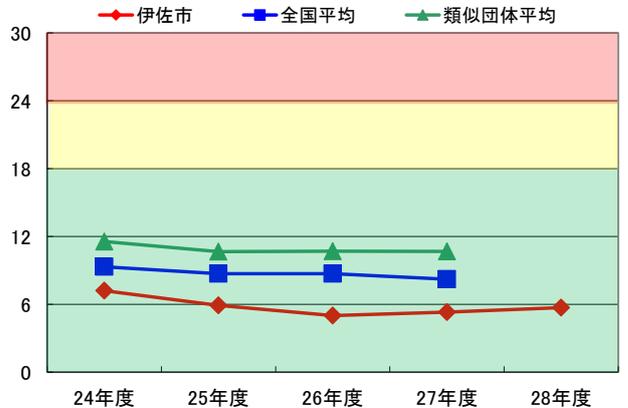
類似団体区分
都市 I - 1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値	(参考)平成27年度 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	3.3年	2.5年	2.8年	3.0年	3.4年	6.9年	6.2年	5.3年
実質債務月収倍率	7.2月	5.9月	5.0月	5.3月	5.7月	10.7月	8.2月	10.3月
積立金等月収倍率	6.3月	6.7月	7.0月	7.0月	7.4月	6.1月	7.4月	7.1月
行政経常収支率	18.4%	19.3%	14.9%	14.9%	13.8%	14.9%	14.7%	18.4%

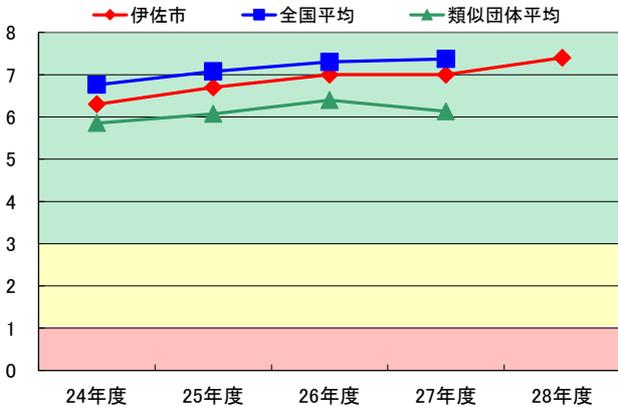
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



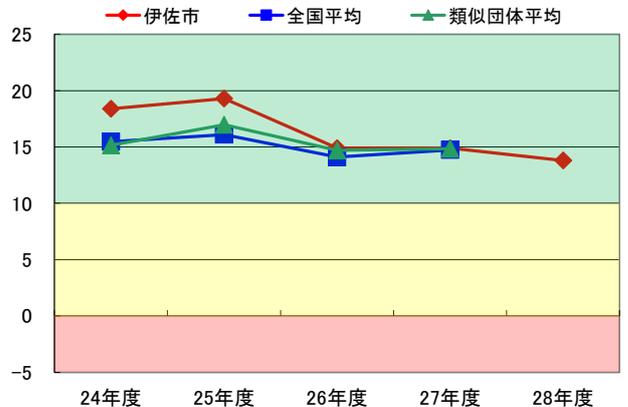
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



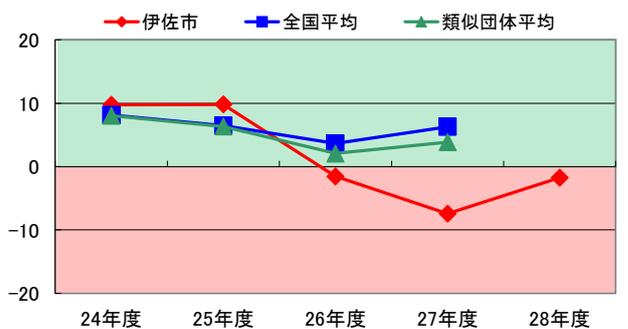
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	伊佐市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.40%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.40%	30.00%
実質公債費比率	9.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



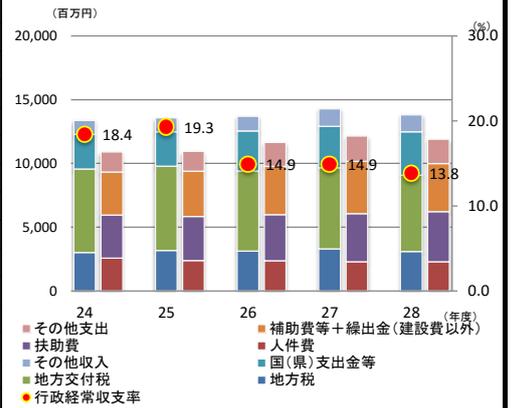
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

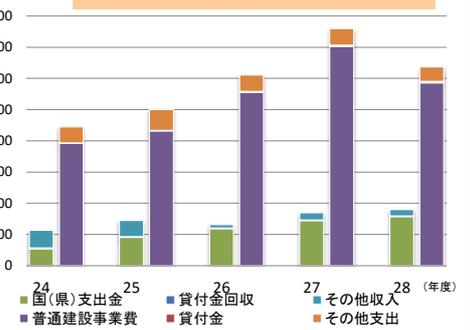
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	3,024	3,180	3,120	3,308	3,092	22.4%	3,618	23.4%	
地方譲与税・交付金	473	465	504	745	650	4.7%	920	5.9%	
地方交付税	6,538	6,601	6,294	6,345	5,984	43.3%	7,130	46.1%	
国(県)支出金等	2,724	2,703	3,130	3,251	3,405	24.6%	3,039	19.6%	
分担金及び負担金・寄附金	248	260	293	263	306	2.2%	210	1.4%	
使用料・手数料	225	219	220	225	217	1.6%	384	2.5%	
事業等収入	133	147	137	155	162	1.2%	181	1.2%	
行政経常収入	13,365	13,575	13,697	14,291	13,816	100.0%	15,482	100.0%	
人件費	2,578	2,383	2,376	2,293	2,284	16.5%	2,990	19.3%	
物件費	1,287	1,259	1,577	1,722	1,699	12.3%	2,371	15.3%	
維持補修費	85	116	137	122	96	0.7%	206	1.3%	
扶助費	3,372	3,455	3,613	3,761	3,931	28.5%	3,052	19.7%	
補助費等	1,667	1,768	1,981	2,041	1,979	14.3%	2,167	14.0%	
繰出金(建設費以外)	1,715	1,791	1,806	2,072	1,794	13.0%	2,071	13.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	198	178	154	138	117	0.9%	227	1.5%	
行政経常支出	10,903	10,950	11,643	12,150	11,901	86.1%	13,085	84.5%	
行政経常収支	2,462	2,625	2,054	2,141	1,915	13.9%	2,397	15.5%	
特別収入	246	83	120	113	166		369		
特別支出	273	127	86	185	90		294		
行政収支(A)	2,435	2,581	2,088	2,069	1,991		2,472		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	270	455	593	722	787	87.4%	887	49.1%	
分担金及び負担金・寄附金	33	157	0	4	3	0.3%	140	7.8%	
財産売却収入	28	26	7	29	48	5.4%	49	2.7%	
貸付金回収	14	10	11	9	11	1.2%	213	11.8%	
基金取崩	222	77	48	82	52	5.7%	518	28.7%	
投資収入	566	725	659	847	901	100.0%	1,807	100.0%	
普通建設事業費	1,959	2,158	2,775	3,512	2,931	325.4%	3,245	179.6%	
繰出金(建設費)	—	2	—	—	—	0.0%	36	2.0%	
投資及び出資金	12	27	28	30	71	7.9%	57	3.2%	
貸付金	7	9	15	20	21	2.3%	235	13.0%	
基金積立	245	306	238	236	161	17.9%	544	30.1%	
投資支出	2,223	2,502	3,056	3,798	3,184	353.5%	4,117	227.8%	
投資収支	▲1,657	▲1,777	▲2,397	▲2,951	▲2,283	▲253.5%	▲2,310	▲127.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,206 (606)	1,144 (621)	1,983 (553)	2,403 (528)	1,893 (415)	100.0%	2,231 (602)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	1,206	1,144	1,983	2,403	1,893	100.0%	2,231	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,525 (273)	1,490 (307)	1,460 (353)	1,380 (364)	1,471 (403)	77.7%	2,163 (438)	96.9%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%	
財務支出(B)	1,525	1,490	1,460	1,380	1,471	77.7%	2,164	97.0%	
財務収支	▲319	▲346	523	1,023	422	22.3%	66	3.0%	
収支合計	459	458	214	141	129		228		
償還後行政収支(A-B)	911	1,091	628	689	520		308		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,048 (13,585)	6,723 (13,239)	5,808 (13,763)	6,426 (14,786)	6,807 (15,207)		13,011 (20,965)		
積立金等残高	6,992	7,680	8,084	8,373	8,611		8,323		

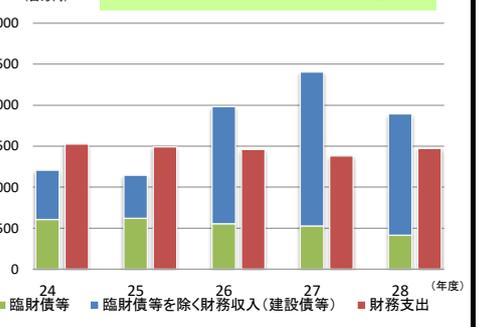
行政経常収入・支出の5か年推移



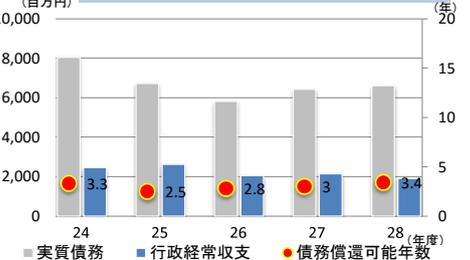
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はほぼ横ばいで推移しており、平成28年度では5.7月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、小中学校改修及び市営住宅・新衛生センター建設等の大型事業が重なったことから地方債現在高は増加したものの、新衛生センター建設や今後の新庁舎建設に備えて、その他特定目的基金や減債基金を積み立てたことから、実質債務が横ばいで推移したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では13.8%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、臨時福祉給付金や障がい者介護給付費等による扶助費の増加、公共施設の外部委託促進による物件費の増加、多面的機能支払交付金事業などの補助事業の増加等に伴う補助費等の増加などにより、行政経常支出が増加したものの、児童福祉関連の国（県）支出金の増加等により、行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は26年度以降やや長期化しているものの、28年度では3.4年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市 I-1	
						平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値
債務償還可能年数	3.3年	2.5年	2.8年	3.0年	3.4年	6.9年	6.2年
実質債務月収倍率	7.2月	5.9月	5.0月	5.3月	5.7月	10.7月	8.2月
行政経常収支率	18.4%	19.3%	14.9%	14.9%	13.8%	14.9%	14.7%

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は上昇傾向にあり、28年度では7.4月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、伊佐市集中改革プランに基づき支出削減を強力に推し進めたことや、新衛生センター建設や今後の新庁舎建設に備えて、財政調整基金などの積立金等を積極的に積み立てたことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は26年度以降低下しているものの、28年度では13.8%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						都市 I-1	
						平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値
積立金等月収倍率	6.3月	6.7月	7.0月	7.0月	7.4月	6.1月	7.4月
行政経常収支率	18.4%	19.3%	14.9%	14.9%	13.8%	14.9%	14.7%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の策定の有無及び計画名

「伊佐市新市まちづくり計画」(平成19年策定、平成29年計画見直し。計画期間:平成20年度～平成35年度)

(2)ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

○債務償還能力

【診断結果】

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面

地方債については、臨時財政対策債を除き、年度毎の起債額上限を10億円と定めて抑制する方針である。しかしながら、新衛生センターや新庁舎建設などの大型建設事業実施に伴い、35年度の地方債現在高は180億円と、28年度から28億円増加する見通しである。

また、積立金等残高については、34年度の新庁舎建設や歳入減少に伴う財源不足の拡大により積立金を取崩す予定としていることから、35年度は19億円と、28年度から66億円減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

よって、35年度の実質債務月収倍率は14.8月と上昇するが、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準にない。

②フロー面

【行政経常収入】

法人税が上昇するも、32年度における合併算定替の終了に伴い地方交付税が減少するほか、人口減少や高齢化の進行に伴い地方税も減少する見通しであることから、収支計画における35年度の行政経常収入は130億円に減少する見通しである。

【行政経常支出】

地域おこし協力隊の導入により人件費は増加するものの、扶助費が、臨時福祉給付金や、未就学児の減少に伴う保育所運営扶助の減少により減少見通しであり、補助費も今後一部事務組合の新たな大型建設がなく減少見通しであることから、収支計画における35年度の行政経常支出は112億円に減少する見通しである。

28年度に19億円であった行政経常収支は、行政経常収入、行政経常支出ともに減少するが、行政経常収入の減少幅が大きいことから、35年度は17億円となる見通しであり、28年度と比較して減少する見通しである。

よって、35年度の行政経常収支率は13.4%と低下するが、基準値である10.0%を上回っており、収支低水準の状況にはない。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数については、35年度は9.1年と長期化するものの、基準値である15.0年未満となっている。

○資金繰り状況

【診断結果】

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力の水準としての積立金等の水準)

34年度の新庁舎建設や歳入減少に伴う財源不足の拡大により積立金を取崩す予定としていることから、35年度は19億円と、28年度から66億円減少する見通しである。

よって35年度の積立金等月収倍率は1.7月と低下し、基準値である1.0月超3.0月未満であるものの、行政経常収支率が10%を超えていることから積立低水準の状況にはない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力」における記載のとおり、行政経常収支が減少する見通しであるが、収支低水準の状況にはない。

	28年度	35年度 計画最終年度	28年度⇒35年度 増減
債務償還可能年数	3.4年	9.1年	+5.7年
実質債務月収倍率	5.7月	14.8月	+9.1月
積立金等月収倍率	7.4月	1.7月	▲5.7月
行政経常収支率	13.8%	13.4%	▲0.4%

【その他の留意点】

(1) 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字について

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が、3期連続で赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態が続いている。これは、新衛生センター建設等の大型工事が重なり普通建設事業費が増加したことが主な要因であると考えられる。

今後についても、34年度～35年度の新庁舎建設等の大規模事業について検討していることから、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の状況に留意する必要がある。

	26年度	27年度	28年度
プライマリーバランス(千円)	▲ 155,611	▲ 743,962	▲ 175,497

※プライマリーバランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕－〔歳出＋(公債費＋基金積立)〕

(注)・基金積立及び取崩は、財政調整基金及び減債基金であり、その他特定目的基金は除き、基金積立には決算剰余金処分によるものは含まない。
・公債費には一時借入金利息は含まない。

(2) 今後の財政状況について

貴市は、人口減少や高齢化等による歳入減少に対応するため、伊佐市集中改革プランを策定した。プランによると、全体としては予算配分時のシーリング方式の徹底、事務事業評価に伴う事業見直しを行い、具体策としては、公共施設の統廃合を適切に進めていくことで、管理費・維持補修費の削減を図るなどとしている。またプラン以外の動きとして各担当事業課への予算に対する意識改革を行うなどの様々な取組を行うことにより、財政健全化を推し進めた結果、プランで目標を定めていた積立金等残高は計画を上回るものとなっている。

貴市の収支計画(伊佐市新市まちづくり計画)によると、新庁舎建設のために33年度までその他特定目的基金を毎年1.5億円ずつ積み立てるものの、34～35年度の新庁舎建設に伴い取り崩す予定である。加えて、合併算定替えの段階的縮減終了に伴う地方交付税の減少等、行政経常収支の悪化による財政調整基金の取崩しが見込まれることから、積立金が大きく減少する見通しとなっている。このため、計画最終年度である35年度の資金繰り状況は、留意すべき状況にはないものの、大規模災害が起きた場合の備えや新規事業を行う場合の資金が充分とは言えず、今後の積立金等の残高推移に留意する必要がある。